

現状認識

環境変化を捉えた教育改革を

進研アド教育情報センター センター長

飯塚 信 いいつか・まこと

18歳人口は、マクロでは3、4年踊り場が続くが、2018年度以降再び減少期に突入する。文部科学省の学校基本調査の近年のデータを基に18歳人口と大学等進学率を多角的に分析しながら、今後の高校生マーケットの状況を予測する。

大学進学率は低下し 専門学校進学率は上昇

学校基本調査によると、2013年3月の高校卒業生数は約109.2万人だった(対前年度3.5万人増)。日本私立学校振興・共済事業団の2013年度の「私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、大学入学定員充足率も1.39ポイント上昇し、全体で106%と上方推移した。

一方、大学進学率は2年連続して低下した。2012年度以降、大学進学率の上昇は限界に達しているとの見方が強い。2013年3月高校卒業生の進路の内訳を見ると(学校基本調査。以下同)、大学進学が47.4%(前年度比0.3ポイント減、以下同)、短大進学が5.8%(0.1ポイント減)で、大学・短大の進学率合計は53.2%(0.4ポイント減)。専門学校進学率は17.0%(0.2ポイント増)であり、3つの学校種への進学率は70.2%(0.2ポイント減)となる。大学、短大の進学率は低下する一方、専門学校進学率は4年連続で上昇しており、専門学校進学者の増加が上級学校進学率を

「微減」ととどめたと言える。

次に、景況感に左右される高卒の就職率は16.9%(0.2ポイント増)と3年連続して上昇し、厳しかった就職状況からの回復が見られる。

過年度卒業生を含む大学進学率は49.9%(0.9ポイント減)であり、専門学校進学率、就職率が上昇傾向にある中で、その減少幅は決して小さくない。18歳人口は、マクロではここ3、4年は「踊り場」が続くが、2018年度以降は減少期に突入し、2025年度までの8年間で約10万人減少する。大学進学者の減少がポディブロードどころではなく、決定的な経営難の加速要因になる大学が出てくるだろう。

大学進学率が2年連続で低下した要因として、

- ①家計に占める教育費の負担感が増大
- ②実学、資格取得志向が強まり、4年制大学から専門学校へシフト

が考えられる。景気が好転し家計内での教育投資への裁量が高まれば、大学進学率は再び上昇すると考えられがちだ。しかし、現在の日本の大学進学率が限界点に達したのなら、今後も現行水準で推移することになる。大学進

学率が限界に達しているかどうかは、2014年度入試以降の変化を注意深く検証する必要がある。仮に進学率の頭打ちが常態化した場合、2018年度以降ますますマーケットの縮小が加速する中で、大学の経営難は予測よりも早く進むだろう。

進学率低下をもたらす3つの要因

ここからは、高校生マーケットに影響を及ぼしている3つの要因を見てみる。

第1の要因は、高校生の「進路選択への不安感」である。90年代半ば以降、就職氷河期と言われる厳しい就職難が長期にわたって続いている。政府の経済政策が頻繁に取り沙汰されるが、自分自身の就職問題として捉えたとき、高校生の多くは雇用環境が劇的に良好になることはなく、また長期的な経済成長が保障されないことを、ぼんやりと認識しているはずだ。大学卒業時には就職が厳しくても、景気が良くなれば非正規社員から正規社員へ、雇用の道筋が開かれるとは考えていな

い。経済成長の鈍化、莫大な政府債務などの日本経済の不安要素や、MOOC等大学に通わずとも学習できる時代となり、大学進学に対するコストパフォーマンスを疑いつつあるのかもしれない。資格取得により自己武装することが、就職難に対抗できる自衛策だと思われ、資格を取得できる学部系統への進学希望者は近年増加している。

2つ目の要因は、大学教育における「学びへの期待の希薄化」である。進路多様校からの進学希望者の増加や、一人っ子の増加で姉妹の受験や修学する姿を見ないまま受験する子どもが増えていることが背景にあると考えられる。また、保護者が高等教育での修学経験があっても、子どもには受験を無理強いしないケースも増えている。高校現場でよく語られるのが、子どもに受験意欲があっても、指定校推薦枠を勧めたり、自宅から通える選択肢として専門学校進学を勧めるケース等である。いずれも、子どもにこの学問領域で学びたいという、強い意志があれば

何も問題はないが、自己効力感の乏しい受験生は、あっさりと4年制大学進学や、第一志望として挙げた大学を諦める、と進路指導のベテランの高校教員は嘆いている。

「成長の回路」「成長保証」を、今の高校生が大学に見いだせず、自身のキャリア観を構築できないまま、または自己肯定観を持てずに進学してくる学生が増えていることを大学は強く認識しなければならない。「大学への強い進学意欲」「新しい集団・場に帰属する自身への期待」といった明確な進学動機を持たない受験生を誘引する施策が必要であることを再確認したい。

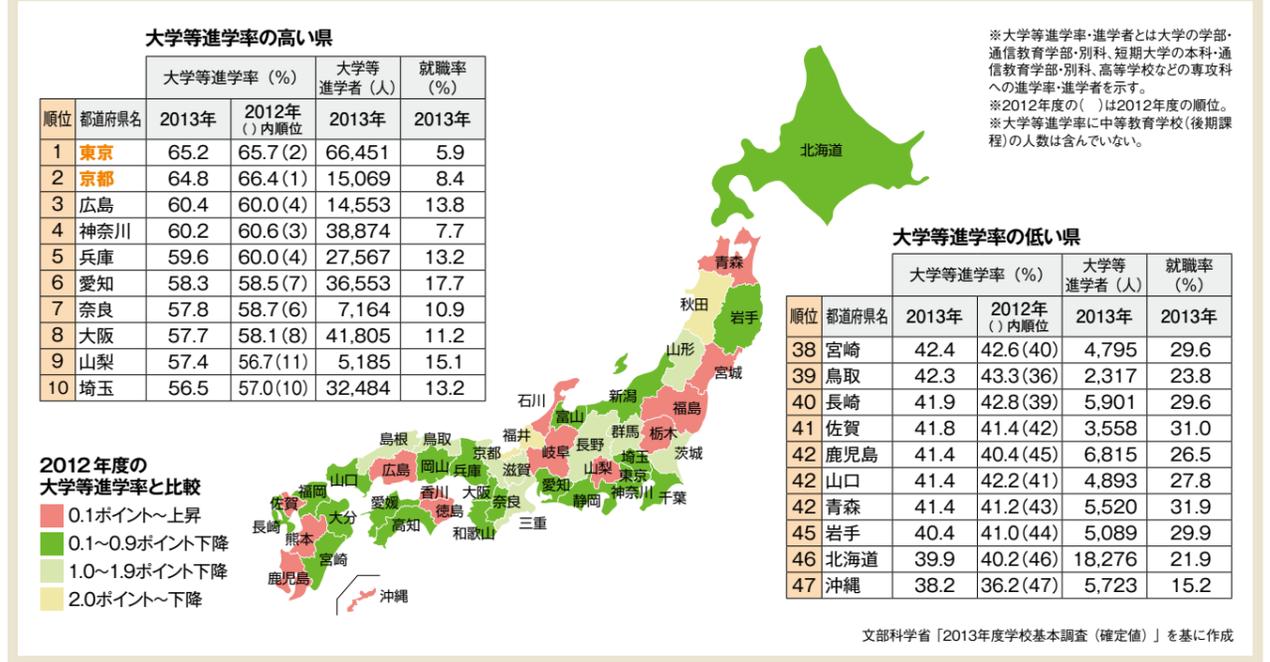
一方、ミクロの観点からは、地元への進学率は近年上昇傾向にあり、「地元回帰」の傾向が強まっている。これが3つ目の要因である。NHKが全国の大学を対象に行った地元進学に関する調査*によると、大学の所在地と同じ都道府県から進学する入学者が10年前と比べて「減っている」と答えた大学は27%なのに対し、「増えている」とい

う大学は61%に上っている。増えた理由として、「経済的な要因」と考えている大学が最も多く38%、次いで「学生や保護者の志向の変化」が25%、「教育内容の充実」が7%、「就職に有利なため」が6%だったという。

2020年に18歳人口が増加するのは4県のみ

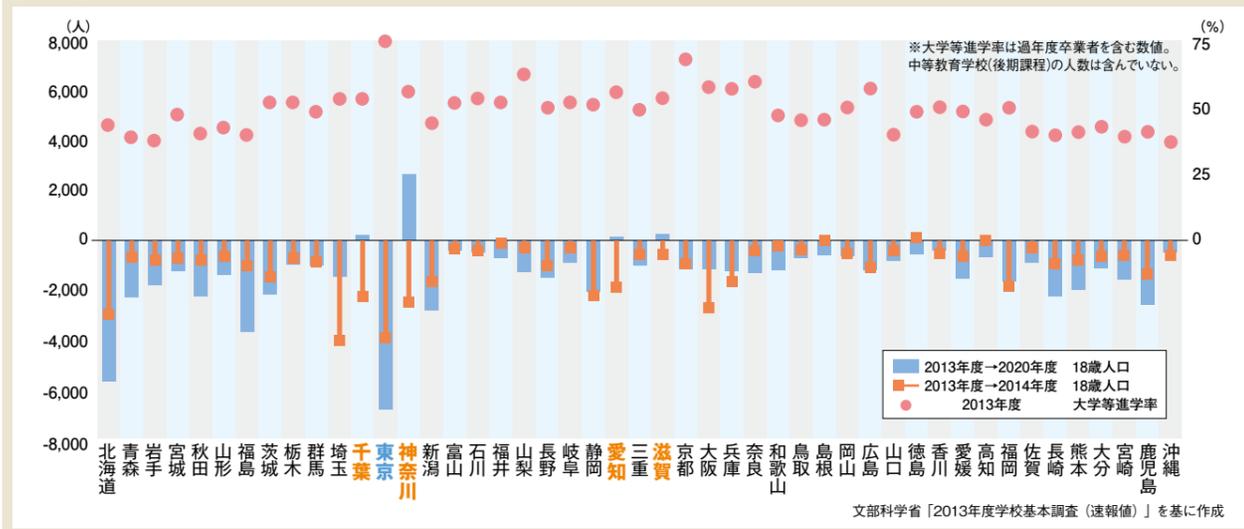
もう少し詳しく地域検証をしたい。図表1は、都道府県ごとに大学進学率を見たものである。大学等進学率は、13年連続1位であった京都府を抜き、東京都が1位になった。京都府は専修学校(専門課程)進学率が前年比0.9ポイント上昇、就職率は前年比0.1ポイント上昇。職業教育や資格取得をめざして専修学校に進学した生徒が多かったと思われる。人口に占める大学数の多さが日本一の京都でも、大学に進学しない選択が広がりつつある。これは経済環境や高校生の進路意識の多様化と無関係ではない。

【図表1】都道府県別大学等進学率の2か年比較

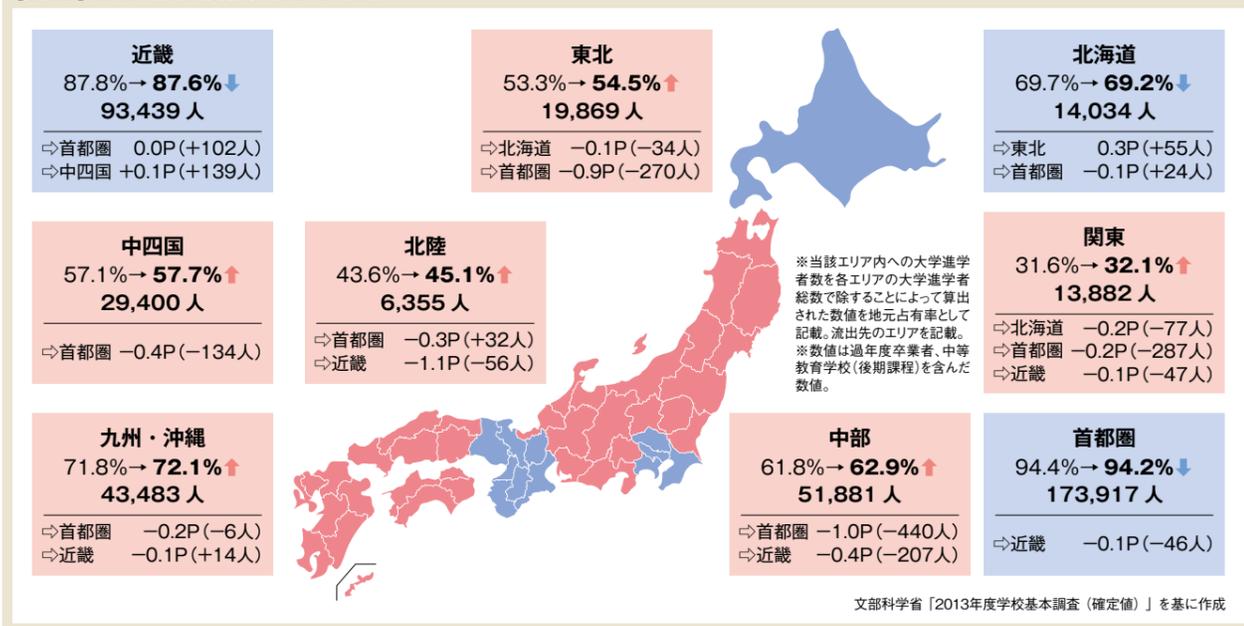


*NHKが2014年2月に報道。全国の大学201校を対象に調査を実施。168校から回答を得た。

【図表2】都道府県別18歳人口の推移と進学率推移



【図表3】エリア別地元占有率（2013年度）



各都道府県の18歳人口の2020年度の予測値を2013年度との差で示したのが図表2である。差がプラス、すなわち2013年よりも18歳人口が増えるのは、4県（千葉・神奈川・愛知・滋賀）のみである。東京都に至っては、6000人を超える減少となり、大学等進学率が2013年と同じ約65%だと仮定すると、約4000人の受験生減になる。進研アドが2013年に実施した「大学受験振り返

り調査」の結果から、受験生1人あたりの併願校数を2.5校と仮定すると、延べ約1万人の志願者減にあたる。また、2020年に向かって、東日本各県の18歳人口減少がめだつ。この点は、札幌、仙台、首都圏の大都市に所在する大学の募集戦略に、少なからぬ影響を与えると推測される。募集エリアの18歳人口減少に伴い、大都市部の大学の吸引力は確実に低下するだ

ろう。西日本に比べ、遅れてやってくる東日本の2020年前後の減少を考えると、「入試制度改革」「学部の新増設」など入り口の諸施策だけにとどまらない高等教育機関としての抜本的な改革が迫られる。次に、エリア単位で2013年度入試における地元占有率をまとめた（図表3）。これは、出身高校の所在地と同一エリア内への大学進学率を同エリ

アの大学進学者総数で除した数値を地元占有率として算出し、流出先の上位2つのエリアを記載したものである。2013年度入試でも、前年度地元占有率が上昇した北海道、首都圏、近畿を除き、地元回帰は引き続き高まっている。特に北陸、東北、中部の地元占有率は、ともに1ポイント以上伸びている。

大学・短大進学率は女子は上昇、男子は低下

こうした縮減期にある学生募集のマーケットを近年牽引してきたのは、女子の志願者である。男子の進学率が低下したことが、近年の進学率の頭打ちに影響を与えている。図表4の男女別の大学・短大進学率、専門学校進学率、就職率を見ると、女子の大学・短大進学率は減少幅が小さく、専修学校（専門課程）進学率は女子が高いことがわかる。一方、高卒の就職率は女子のほうが減少幅が大きい。進学率上昇を押し上げてきたのは女子であり、この10年間、女子の大学進学率が大学市場の急激な縮小を押しとどめていたと言える。

さらに読み解くと、2003年度から2013年度までの10年間で、女子の進学率が上昇した代表的なエリアは、東北と首都圏である。女子の大学等進学率は東北が36.3%→44.7%（8.4ポイント増）、首都圏が52.9%→61.3%（8.4ポイント増）である。一方、上昇率が鈍化した地区として中四国が挙げられる。進学率は、48.0%→51.9%（3.9ポイント増）と年々上昇しているが、18歳人口は同様に10年間で比較すると、約2割の1万4609人が減少し、そのことが影響して進学率の上昇を押しとどめている。女子の進学率一つをとっても、エリアによって上昇トレンドが異なっているのである。

2018年度までに大学改革の全体構想を

今後は、大学進学率の停滞が顕在化し、特定学部の人気を支えた女子の進学者数も頭打ちになってくる。

18歳人口の「踊り場」が終わる2018年度までに、生き残りを賭けた大学改革のグランドデザインの精度を高めておきたい。きたる2019年度以後の縮減期に向け、なすべきことを迅速になすことが求められる。

地方大学は、現在の地元回帰の流れを逃がしてはならない。地元になくはない大学、高等教育機関とは何か、地域で活躍できる人材の育成に不足していることは何かを見いだす視点が必要である。

大都市部の総合大学は、量を追い求める現在の施策の再点検が必要になる。量より質を重視し、学修支援策の中身をさまざまな観点から点検しながら、教育改革を推し進めることが、「特色強化」の一つになる。

また、教育改革を推し進めなければ

ならない理由に、高校生の学力の多層化がある。2015年度入試から、数学と理科が先行して新学習指導要領対応に切り替わる。理数科目の充実はもとより、「言語活動の充実」がうたわれる中、英語や国語力定着にも、高校は苦慮している。学習時間は増えてきた一方で、学ぶ内容の増加に対し基礎的知識が脆弱で、公理・公式の運用力も低下していると言われる。いわば、15歳までの学習プロフィールが多様化し、高校教育で全ての基礎知識を担保することに、限界があるのではないかと。

この多層化した受験生を大学が受け止めるには、既存の教育システムを常に点検することが必要になる。今後の新課程生の受け入れに、どのような教育施策を実践するのか。18歳人口再減少期を前に、自学の教育機能を明確に定義すべきではないだろうか。現在、各大学から入試・教育改革に関するご相談をいただくが、教育を提供する側の論理ではなく、大学教育への期待を見据え、教育を受ける側の視点で、改革を進めていくことが大切である。

【図表4】男女別の大学・短大進学率、専修学校進学率、就職率推移

大学・短大等進学率 (%)						
年度	2009	2010	2011	2012	2013	2013-2009
全体	53.9	54.3	53.9	53.5	53.2	-0.7
男	52.3	52.7	51.9	51.5	50.9	-1.4
女	55.5	55.9	55.9	55.5	55.5	-0.0

専修学校（専門課程）進学率 (%)						
年度	2009	2010	2011	2012	2013	2013-2009
全体	14.7	15.9	16.2	16.8	17.0	+2.3
男	11.3	12.7	12.9	13.5	13.7	+2.4
女	18.1	19.2	19.5	20.2	20.5	+2.4

高卒の就職率 (%)						
年度	2009	2010	2011	2012	2013	2013-2009
全体	18.2	15.8	16.3	16.8	17.0	-1.2
男	21.1	18.4	19.4	20.0	20.3	-0.8
女	15.2	13.1	13.3	13.6	13.6	-1.6

※数値は過年度卒業生、中等教育学校(後期課程)の人数は含んでいない。
文部科学省「2013年度学校基本調査(確定値)」を基に作成